



**ソーダニッカ株式会社**

**2025年3月期 第2四半期  
決算説明資料**

2024年11月21日

1. 2025年3月期 第2四半期 決算概況	P 3
2. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について	P14
3. トピックス	P24
参考資料	P31

# 1. 2025年3月期 第2四半期 決算概況

## 【市場環境】

雇用・所得環境や企業の景況感改善を背景として、経済は緩やかな回復基調

- 当社グループと関係の深い国内製造業については、自動車関連の生産・出荷の回復が途上となった
- 一方、電子部材等のハイテク産業関連を中心に生産が増加するなど、直近では一進一退の動き



## 【当社の対応】

中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目として、社会の変化に即したビジネスモデルへの変革を推進

- 収益基盤の強化 および 電子デバイス分野・日用品受託ビジネス 等、成長領域のビジネス深耕
- グループ会社 (株)日本包装の新本社工場の建設 等、将来に向けた事業投資を実施
- 政策保有株式の売却等の資本効率向上策を継続

- 売上高 : 中計施策の推進、化学品市況の安定による商品価格維持等が寄与
- 営業利益 : ケミカルセンターの出荷好調等により前期比+9.4%
- 中間純利益 : 投資有価証券売却益等により前期比+52.9%の増益

単位：百万円

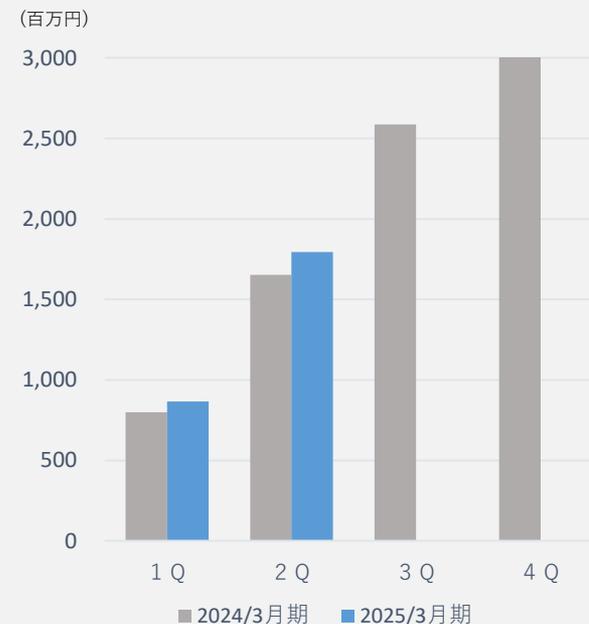
	2024/3月期 第2四半期	2025/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	31,527	<b>31,749</b>	+ 222	+0.7%
売上総利益	4,294	<b>4,416</b>	+ 122	+2.8%
販売費及び一般管理費	3,257	<b>3,282</b>	+ 25	+0.8%
営業利益	1,037	<b>1,134</b>	+ 97	+9.4%
経常利益	1,256	<b>1,309</b>	+ 53	+4.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	866	<b>1,324</b>	+ 458	+52.9%

単位：百万円

	2024/3月期 第2四半期	2025/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	21,454	21,171	▲283	▲1.3%
セグメント利益	1,653	1,795	+142	+8.6%
利益率	7.7%	8.5%	-	-

- 化学品市況が安定的に推移  
エレクトロニクス業界向けの需要伸長
- 無機薬品は、窯業向けの炭酸ソーダ販売数量回復や、官公庁向けの新規取引の獲得
- 有機薬品は、アミン誘導品が化学業界向け取引増加  
一方、フッ素系溶剤の一部在庫調整等あり

【四半期ごとのセグメント利益推移】



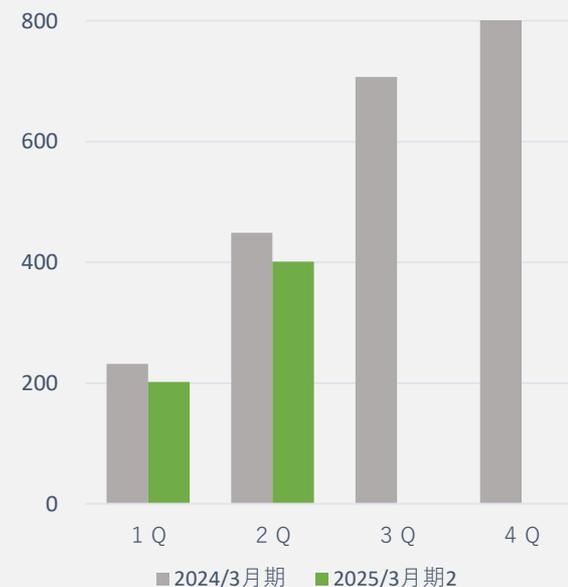
単位：百万円

	2024/3月期 第2四半期	2025/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,328	6,591	+263	+4.2%
セグメント利益	449	401	▲48	▲10.7%
利益率	7.1%	6.1%	-	-

- 一部商品の輸出取引減少等により前年同期比で減益
- ナイロンフィルムは海外需要の鈍化もあり取引減少、複合フィルムは国内向け食品用包材の需要伸長
- 合成樹脂はスポット案件の減少や一部商品の契約終了によりやや低調

【四半期ごとのセグメント利益推移】

(百万円)

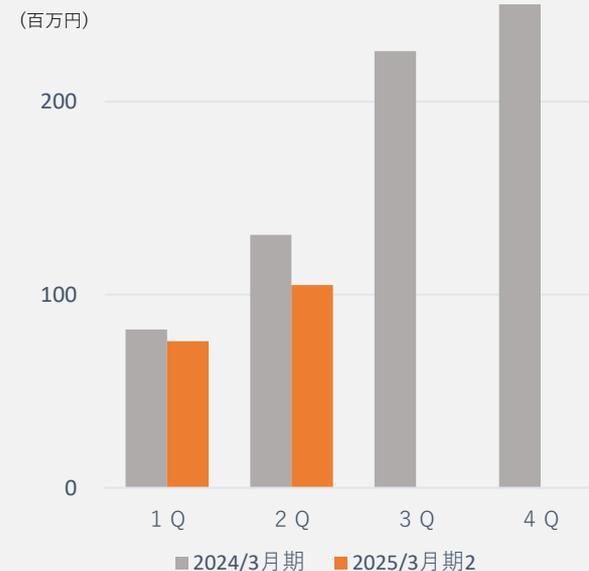


単位：百万円

	2024/3月期 第2四半期	2025/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,743	3,986	+243	+6.5%
セグメント利益	131	105	▲26	▲19.8%
利益率	3.5%	2.6%	-	-

- 国内グループ会社は、
  - ・(株)日本包装の新本社工場立ち上げに伴い諸経費増加
  - ・食品業界、健康食品業界向けの取引が堅調に推移
- 海外グループ会社は、
  - ・ベトナムでの機能性フィルム販売が伸長
  - ・中国国内での取引が低迷

【四半期ごとのセグメント利益推移】



単位：百万円

	2024/3月期 第2四半期	2025/3月期 第2四半期	増減額 ※
売上高	31,527	31,749	+222 (+0.7%)
売上総利益	4,294	4,416	+122
販売費及び一般管理費	3,257	3,282	+25
営業利益	1,037	1,134	+97 (+9.4%)
営業外収益	251	250	△1
営業外費用	32	74	+42
経常利益	1,256	1,309	+53 (+4.2%)
特別利益	14	650	+636
特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	1,270	1,959	+689
親会社株主に帰属する 中間純利益	866	1,324	+458 (+52.9%)
<b>1株当り当期純利益（円）</b>	<b>37.79</b>	<b>58.30</b>	+20.51

注) 増減額の( )内のパーセンテージは、前年同期比の増減率を表す

# 連結貸借対照表

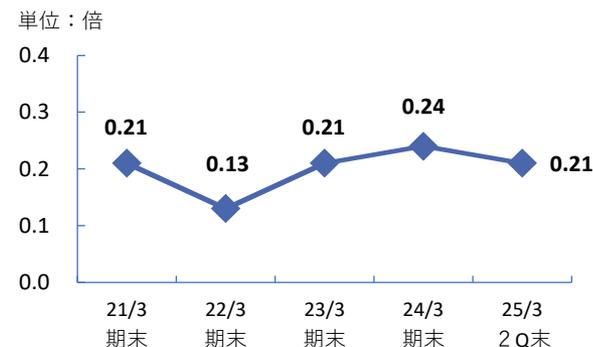
単位：百万円

	2024/3月期 期末	2025/3月期 2Q期末	増減額
<b>流動資産</b>	<b>57,550</b>	<b>52,214</b>	△5,336
現金及び預金	9,699	8,257	△1,442
受取手形、売掛金及び契約資産	46,381	42,194	※① △4,187
商品及び製品	1,303	1,376	73
その他	246	453	207
<b>固定資産</b>	<b>21,947</b>	<b>21,658</b>	△289
有形固定資産	5,363	6,542	※③ 1,179
無形固定資産	63	177	114
投資その他の資産	16,519	14,938	※④ △1,581
<b>資産合計</b>	<b>79,497</b>	<b>73,872</b>	△5,625
<b>流動負債</b>	<b>45,316</b>	<b>40,173</b>	△5,143
支払手形及び買掛金	37,084	32,938	※② △4,146
短期借入金	6,170	5,168	△1,002
その他	1,074	682	△392
<b>固定負債</b>	<b>4,723</b>	<b>4,276</b>	△447
<b>負債合計</b>	<b>50,039</b>	<b>44,449</b>	△5,590
株主資本合計	21,508	22,399	891
その他の包括利益累計額	7,949	7,023	△926
<b>純資産合計</b>	<b>29,457</b>	<b>29,423</b>	△34
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,497</b>	<b>73,872</b>	△5,625

## 【変動要因】

- 受取手形、売掛金及び契約資産 (※①)
- 支払手形及び買掛金 (※②)  
⇒前期末が金融機関休業日であった関係
- 有形固定資産 (※③)  
⇒(株)日本包装の新本社工場 建設等のため
- 投資その他の資産 (※④)  
⇒政策保有株式の縮減 3 銘柄

## 【DEレシオの推移】

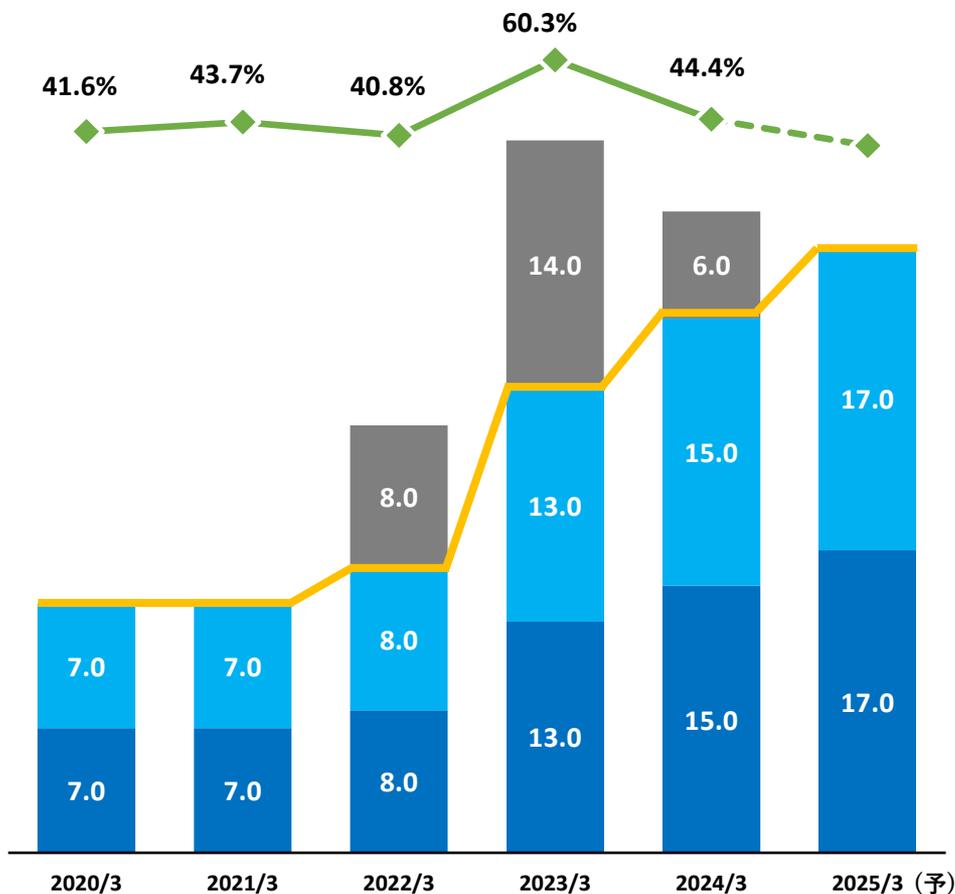


- ケミカルセンターの投資効果や、一部減価償却費の計上時期変更を踏まえ、通期業績予想を当初発表値から上方修正
- 個人消費は緩やかに回復する見通し。一方、海外経済の情勢など下振れリスクを注視

単位：百万円

		5月10日発表値	11月7日 修正発表値	
	2024/3月期 通期実績	2025/3月期 通期予想 (対前年 増減率)	2025/3月期 通期予想 (対前年 増減率)	2025/3月期 第2四半期 実績 (対通期予想 進捗率)
売上高	64,134	66,800 (4.2%)	<b>63,800 (▲0.5%)</b>	<b>31,749 (49.8%)</b>
営業利益	2,213	1,670 (▲24.5%)	<b>1,850 (▲16.4%)</b>	<b>1,134 (61.3%)</b>
経常利益	2,615	2,000 (▲23.5%)	<b>2,200 (▲15.9%)</b>	<b>1,309 (59.5%)</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,850	1,850 (0%)	<b>2,000 (8.1%)</b>	<b>1,324 (66.2%)</b>

1株当たり配当金の推移



■ 中間配当金 ■ 期末配当金 ■ 特別配当 ● 配当性向 — 普通配当金推移

## 配当予想を修正

- 2025年3月期 中間配当  
当初計画の16円から**17円への増配**を決議
- 2025年3月期 期末配当  
当初計画の16円から**17円への増配**を予定
- 2025年3月期 年間配当  
当初計画の32円から**34円への増配**を予定
- 引き続き、  
**配当性向40%以上の定常化**を目指す

## 2. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

東京証券取引所は2023年3月31日に  
「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」に関する  
要請を発表しました。

本要請を受け、改めて当社の資本コスト・資本収益性及び市場評価に関する  
現状分析を実施いたしました。

当社では、自社の 株主資本コストを6.58%、WACCを5.70%と  
しております。

そのうえで、基本方針を以下の通りとしております。

### 【基本方針】

株主資本コストを上回るROEを重要指標とし、  
中期経営計画「Go forward STAGE3」を実行・達成することで  
企業価値向上を目指す。

以上の現状分析を踏まえ、当社の課題を再認識し、  
企業価値向上を目指し中期経営計画を実行

課題	方針・施策	実施時期・目標
<p>① 利益の拡大</p> <p>② 資本効率の向上</p> <p>③ 成長性</p> <p>④ 将来性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長戦略の実行</li> <li>・ 最適自己資本の追求</li> <li>・ 政策保有株式の縮減</li> <li>・ 株主還元</li> <li>・ 成長投資</li> <li>・ 株主、投資家との対話</li> </ul>	<p>中期経営計画 “ Go forward STAGE3 ” の実行</p>  <p>2027年3月期末までに 株主資本コストを上回る ROE達成を目指すと共に、 企業価値の向上を 目指してまいります</p>

取組み

成長戦略：中期経営計画「Go forward STAGE3」の推進

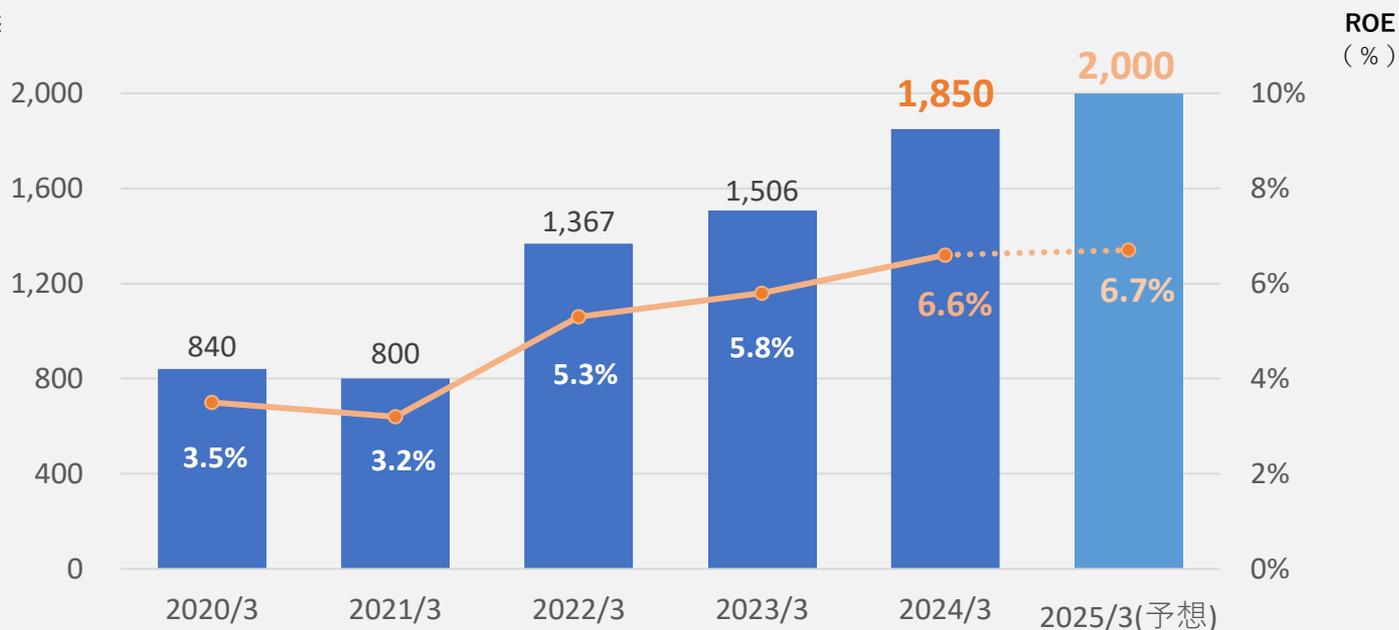
STAGE 3 最終年度 目標値  
(2027年3月期)

連結当期純利益  
20億円

ROE  
8.0%以上

配当性向  
40%以上

連結当期純利益  
(百万円)



Go forward STAGE 2

STAGE 3

取組み

積極的な成長投資の実施

成長投資①

広島大野ケミカルセンターの増強工事

投資目的：物流機能の更なる強化

概要：中国地方の需要獲得のため、各種設備を増強。  
2024年4月に竣工式を実施した。

投資額：約12億円



成長投資②

(株)日本包装の新本社工場建設

投資目的：印刷・加工機能の更なる強化

概要：生産能力の引き上げのため、最新鋭の設備を導入した  
新本社工場を岡山に建設。2024年下期より稼働開始。

投資額：約43億円



取組み

政策保有株式の縮減 ・ 株主還元

取組①

政策保有株式の縮減

□ 縮減計画

中計STAGE3累計：約40億円

□ 2025年3月期/2Q 縮減状況

	2024年3月期 実績	2025年3月期 第2四半期
減少銘柄数	6	3
売却価額 (百万円)	265	825

取組②

株主還元

□ 方針と取組み

- 配当性向40%以上の定常化
- 2020/3月期より継続的に40%以上の配当を実施
- 株主優待制度



QUOカード

一律3,000円分を贈呈



プレミアム優待倶楽部

保有株数に応じて  
優待ポイントを贈呈

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様が対象

取組み

## 株主・投資家との対話の実施

### □ 機関投資家とのIR・SR面談件数

2023年度：16件  
2024年／上期：4件

### □ 投資家向け説明会の実施

2023年度：4回（機関投資家向け、個人投資家向け各2回）  
2024年 上期：2回（機関投資家向け、個人投資家向け各1回）

#### 投資家からの意見・要望



株主優待制度の基準株式保有数1,000株以上は厳しい。もう少し下げてほしい。



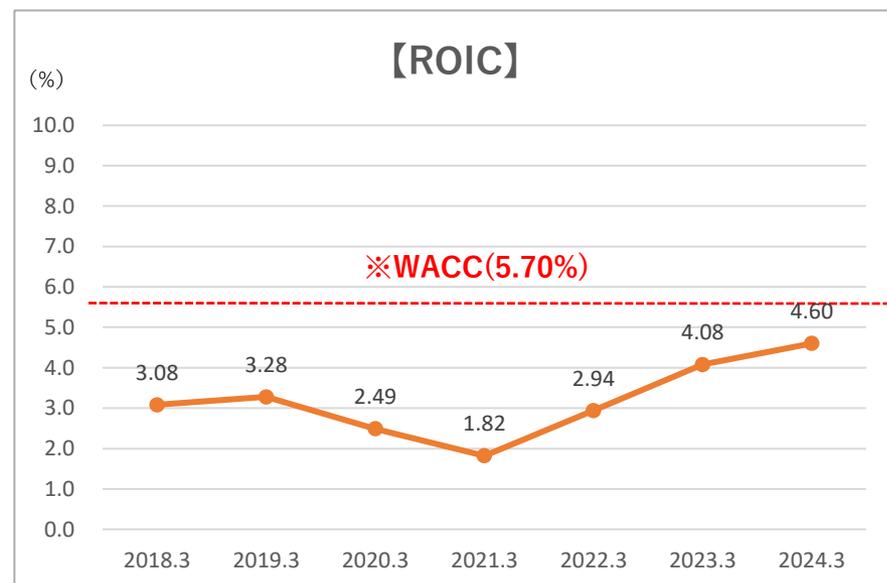
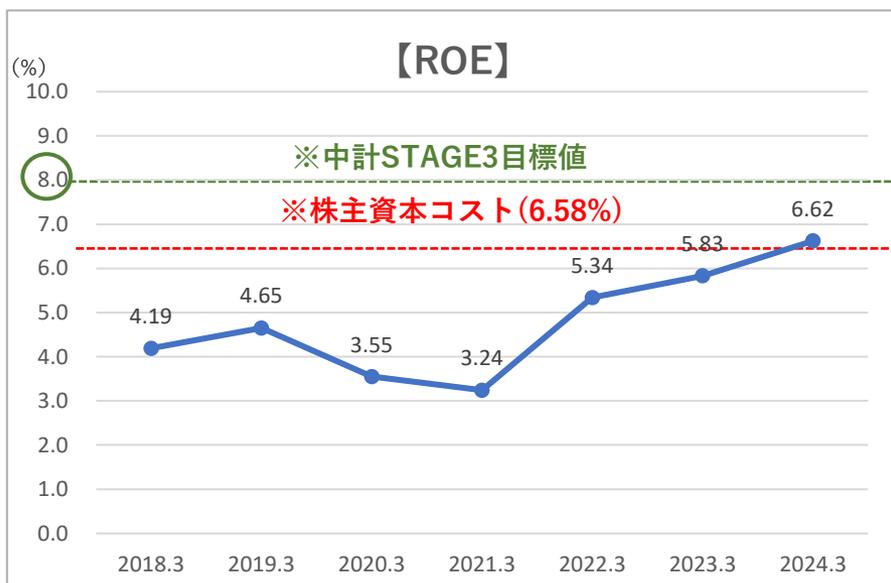
資本効率向上について方針や取組み等の開示をしてほしい。



統合報告書を発行し、中長期的な将来像の説明をしてほしい。

#### 当社の対応

- ◆ 同様のお声を多くいただき、単位を下げることも検討していく
- ◆ 中期経営計画にて開示のキャッシュ・アロケーション想定に沿って、成長投資による収益改善を目指しながら、純資産のコントロールを行っていく。
- ◆ 2024年10月末に当社として初の統合報告書を発行した

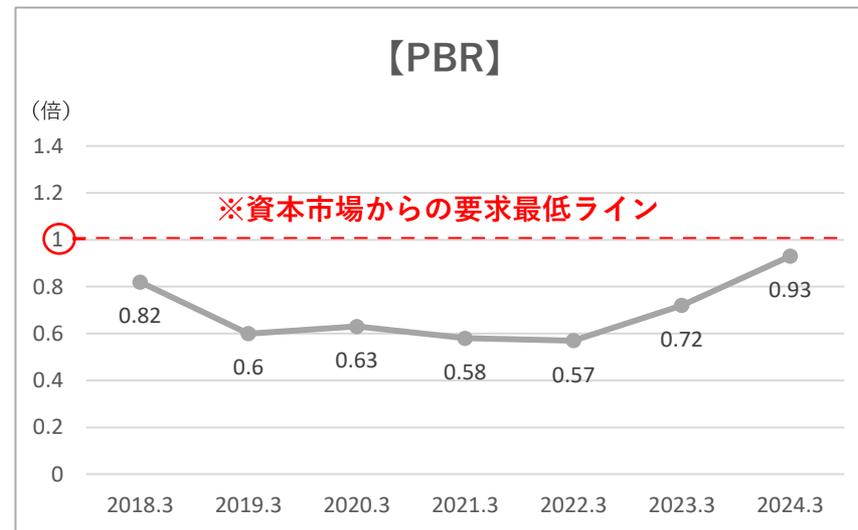
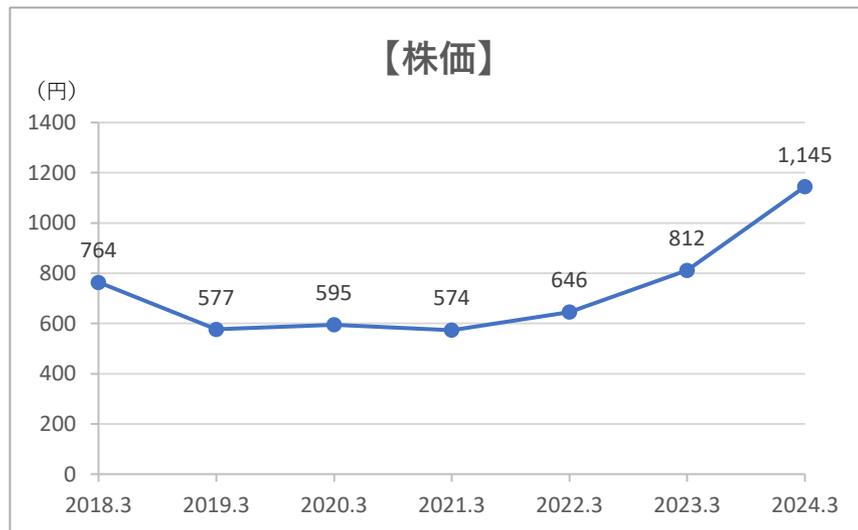


中計施策の実行や最適自己資本の追求などが奏功し、

- ・ 当社のROEは対応する資本コストを上回った。
- ・ 一方、ROICは改善傾向にあるものの資本コストを下回っている状況。

【PBRと株価の推移】

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
株価（円）	764	577	595	574	646	812	1,145
PBR（倍）	0.82	0.60	0.63	0.58	0.57	0.72	0.93



- ・ 当社のPBRは、足元では改善傾向。
- ・ 引続きPBR1.0倍以上を目指し各種取組を推進。

	2025年3月期 予 想	2026年度 目 標			
連 結 当期純利益	20億円	20億円	<table border="1"> <tr> <td>当社の 株主資本コスト</td> </tr> <tr> <td>6.58%</td> </tr> </table>	当社の 株主資本コスト	6.58%
当社の 株主資本コスト					
6.58%					
ROE	6.7%	8.0%			



- 当事業年度の**連結当期純利益**は、中期経営計画の目標を**前倒しで達成**見込み。
- 一方、**ROE**は当社の株主資本コストは上回る予想だが、**中計目標までは届かず**。主な要因は、**投資有価証券の時価上昇に伴う純資産の増加**。
- 今後の対応として、**政策保有株式の縮減**（計画：2026年度までに▲40億円）や、**中期経営計画の推進**による更なる利益の拡大を目指すことによりROEの改善を図る。

## 3. トピックス

- 統合報告書の発行について
- 環境対応商品の展開
- 本日のまとめ

当社グループの事業活動や**中長期的な企業価値向上に向けた取組み**についてステークホルダーの皆様により一層ご理解いただき、**コミュニケーションを深めること**を目指し、新たに統合報告書を発行いたしました。

## Highlights

- ✓ トップメッセージ
- ✓ 価値創造プロセス
- ✓ 長期ビジョン・中期経営計画
- ✓ コーポレートガバナンスとリスク管理
- ✓ サステナビリティ（ESG）への取組み

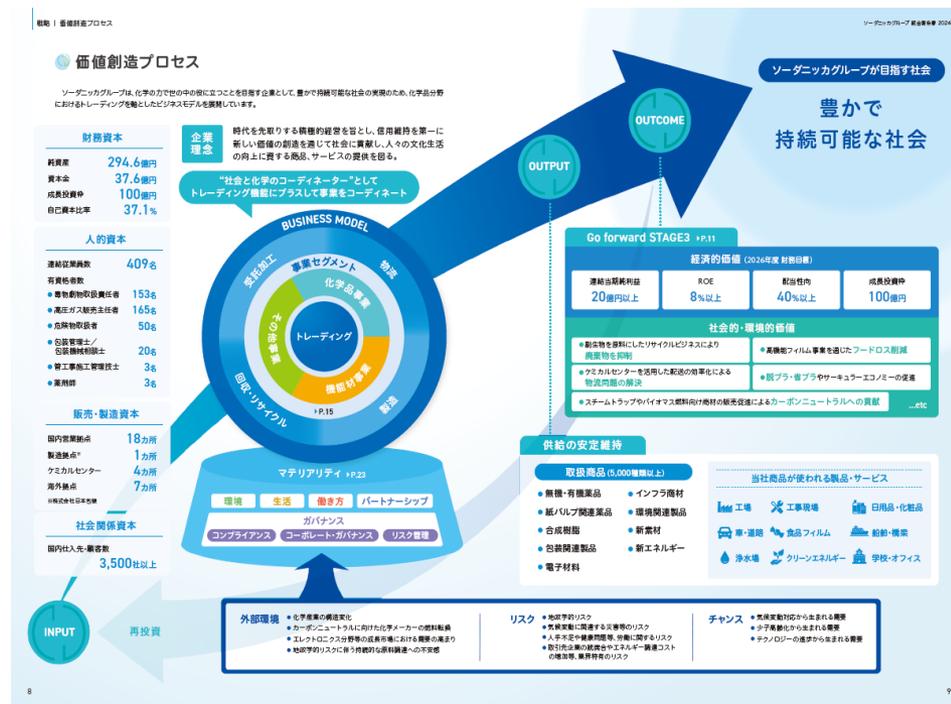


## 概要

- 長期ビジョン「Go forward」で目指す姿、「社会と化学のコーディネーター」として豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業となるためのプロセスを可視化

### ✓ Point 1：当社の資本

- 化学品専門商社としての**人的資本**
- 全国に展開する**販売資本・製造資本**
- 数多くの顧客基盤 = **社会関係資本**



### ✓ Point 2：ビジネスモデル

- 祖業である**トレーディング**を中核に、**物流、製造、回収・リサイクル、受託加工**といった新たな機能を備えることで、**ビジネスモデルを拡大し、価値を創出する**

## ✓ Point 1 : GHG排出量

- 新たに、国内外の連結グループ単位で **Scope1,2 排出量** を算定

### 気候変動対応 TCFD提言に沿った情報開示

当社グループの気候変動への対応については、TCFD提言に基づく開示を念頭に、以下の通りガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定めています。

#### ■ガバナンス

気候変動に関わるガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。詳細はP.23「サステナビリティ・マネジメント」の「管理体制」をご参照ください。

#### ■戦略

サプライチェーン全体を対象に、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析を行っています。分析には主にIEAが公表するWorld Energy Outlook2023のNZE2050シナリオとIPCCが公表するAR6のSSP5-8.5シナリオを用い、1.5℃と4℃それぞれの世界観における2030年、2050年時点の影響を考察しました。

当社グループにとって重要であると考えられる気候変動のリスクと機会をP.25の表の通り特定しました。具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、不確実な将来の可能性に備えていきます。  
※時間軸の定義：短期(現在～2025年頃)、中期(～2030年頃)、長期(～2050年頃)

#### ■リスク管理

サステナビリティ委員会が事業を取り巻く環境を考慮した上で、自社とバリューチェーン上における短期・中期・長期的な「移行リスク」「物理リスク」を年1回以上洗い出し、全社的なリスク管理プロセスに統合しています。また、各事業に相当程度の影響、損失を与える、当社にとっての重要リスク・機会を識別し、気候変動シナリオ分析を実施。重要リスクの対応策はサステナビリティ委員会が立案し、取締役会で報告・決議しています。プロセスに関しては、P.22「リスクマネジメント」のプロセスに含まれます。

#### ■指標と目標

GHG排出実績 (Scope 1, 2) (単位:t-CO<sub>2</sub>)

	2022年度	2023年度	
連結	Scope 1	520	494
	Scope 2	372	381
	合計 (Scope 1 + 2)	892	875
単体	Scope 1	140	133
	Scope 2	69	62
	合計 (Scope 1 + 2)	209	195

※Scope2はマーケット基準により算定

当社では、単体\*におけるScope 1, 2のGHG排出量について、2030年度に2013年度比で46%以上削減を目標として設定しています。

連結グループの中長期削減目標は、今回の算定結果(2022年度、2023年度)に基づき検討を行い、将来的に発行する有価証券報告書での開示を考えています。今後、事業活動における電力を再生可能エネルギーに順次変更する等、目標達成に向けて様々な取り組みを進めていきます。

※単体=ソーダニッカ株式会社(本社、支店、支店、クミカルセンターを含む)

## ✓ Point 2 : シナリオ分析

- 当社固有の**重要リスク・機会**を識別し、気候変動シナリオ分析を実施

リスク・機会種類	リスク・機会要因項目	事業インパクト(主な内容)	インパクト指標	時間軸	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	仕入先の素材メーカー(石油化学メーカー等)で炭素税導入に伴い事業撤退等が生じた場合、取扱商品の消失や仕入・輸送・廃棄の追加コストの価格転嫁による自社客先の購買減少	収入	中期～長期
		プラスチック規制	自社間接費(運営費)の増加	支出	中期～長期
	市場	従来の消費性向からの変化	石化由来樹脂の使用制限に伴う樹脂製品メーカーの操業低下(販売リスク)	収入	中期～長期
		取引先からの評判	サステナビリティ重視への消費性向の変化により、石油由来の樹脂製品等を中心とした需要低下	収入	中期～長期
	評判	気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少		収入	中期～長期
		株式市場からの評判	気候変動対応に関わる開示を怠った場合、株式市場からの評判低下による株価下落や上場廃止、資金調達への悪影響	資本	中期～長期
物理的リスク	急性物理的リスク	台風や洪水等の頻発化、激甚化	ビジネスパートナーの被災による物流遮断が発生した場合、取扱高の減少	収入	短期
	慢性物理的リスク	平均気温の上昇	自社拠点被災の場合、一時的または永続的な稼働停止	収入	短期～中期
			製造原価の上昇を販売価格に反映した場合、売上減少	収入	短期
機会	製品及びサービス	海外含む仕入ソースの多様化	国内におけるファブレスメーカー(生産を行う施設を自社で持たない企業)の座の確立 =海外からの多様な仕入・販売先による収入増加	収入	-
		脱炭素に貢献する商品需要の高まり	脱炭素への要望から、以下商材取り扱いの増加 ・石油由来プラスチックの代替素材(石灰石由来、生分解性樹脂、植物性樹脂等) ・エネルギー消費を削減できる設備機器 ・温室効果ガスを削減できる商材(減層したフィルム等)	収入	短期～中期
	気候変動に起因する災害対策商材の需要増	豪雨災害等発生時に負荷を軽減できる商材提供による売上増加	収入	短期～中期	
	エネルギー源の転換	バイオマス燃料等、新たな再生可能エネルギー源に関連する商材の商機拡大	収入	中期～長期	
市場	サーキュラーエコノミー市場の出現	地方自治体、スポーツ団体、地域の中小企業とのリサイクルビジネス®を機会としたサーキュラー商材のビジネス展開 ※使用済み最終商品の粉末化による再商品化や樹脂由来・植物由来・石油化学樹脂のリサイクル	収入	短期～中期	

株式会社TBMと連携し、LIMEX\*（ペレット）が、  
カネヨ石鹼株式会社のクレンザー「カネヨン」の製品ボトル素材として採用

\*LIMEX製品：製品全体で炭酸カルシウムなど無機物が 50%以上(重量比)含まれる製品



## 第2四半期決算概況

- ✓ 中期経営計画への取組み効果や各種商品の市況安定により利益は好調に推移し、前期比で増収増益を達成。
- ✓ 化学品セグメントは、エレクトロニクス業界向けの需要伸長等により増益。
- ✓ 機能材セグメントは、フィルム中心に海外需要の鈍化等の要因があり減益。

## 資本コストや株価を意識した経営

- ✓ 24年3月期時点で、ROEは資本コストを上回った。
- ✓ PBRも改善が続いており、1倍以上を目指し、各種取組を推進中。
- ✓ ROE 8%以上という目標に向けて、利益の更なる拡大・資本効率の向上に取り組む。

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

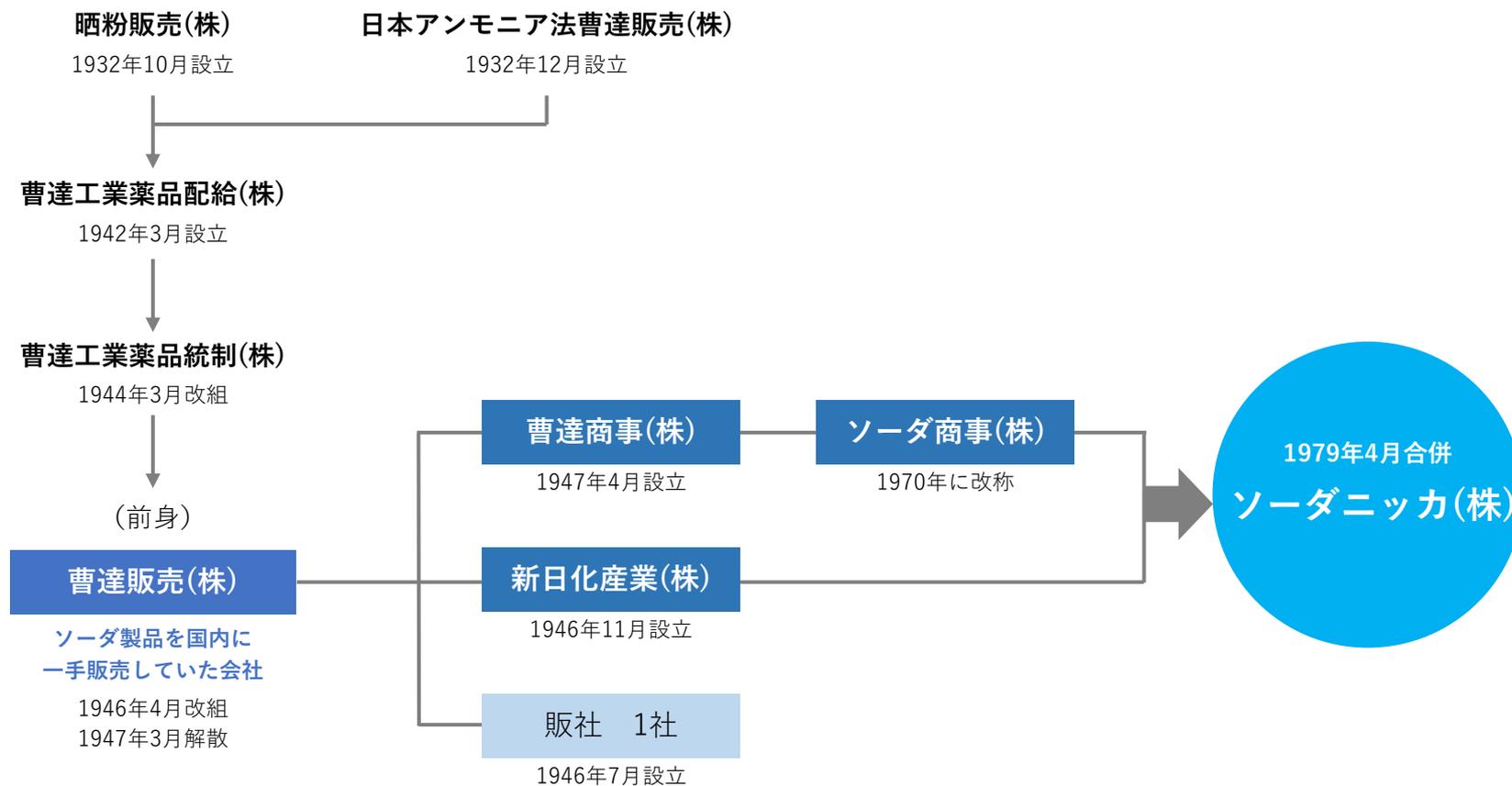
# 參考資料

## 幅広い仕入先と顧客層を持つ、化学品・機能製品の専門商社

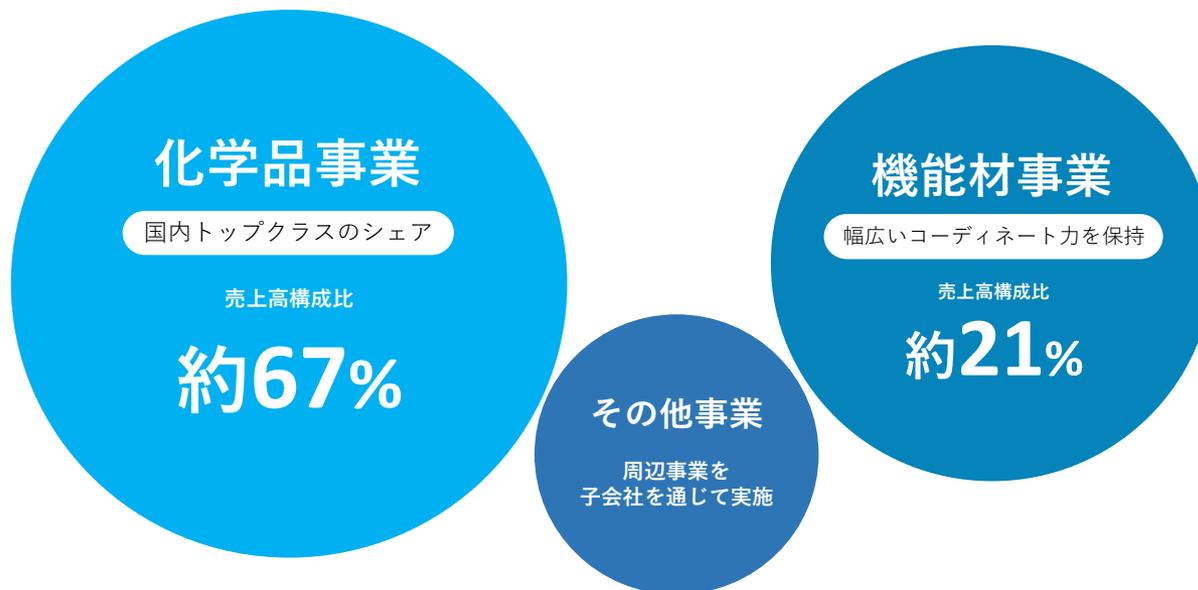
2024年3月31日現在

会社名	ソードニッカ株式会社	SODA NIKKA CO., LTD.
創立年月	1947年4月	
本社	東京都中央区日本橋三丁目6番2号 日本橋フロント5階	
代表者	代表取締役 社長執行役員 目崎 龍二	
資本金	37億6,250万円	
売上高	641億34百万円（2024年3月期）	
従業員数	連結409名 / 単体289名	
事業拠点	国内14拠点（本社1、支社1、支店6、営業所2、ケミカルセンター4）、海外2拠点	
関係会社	国内5社、海外3社	
上場取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8158）	
株式	発行済株式総数 22,968,000株	

## 戦後より化学品の安定供給に貢献し、わが国の産業発展に寄与



## 基礎化学品を主軸に、3つのセグメントで事業を展開



無機薬品



有機薬品



紙パルプ関連薬品



合成樹脂



包装関連製品



設備・機械

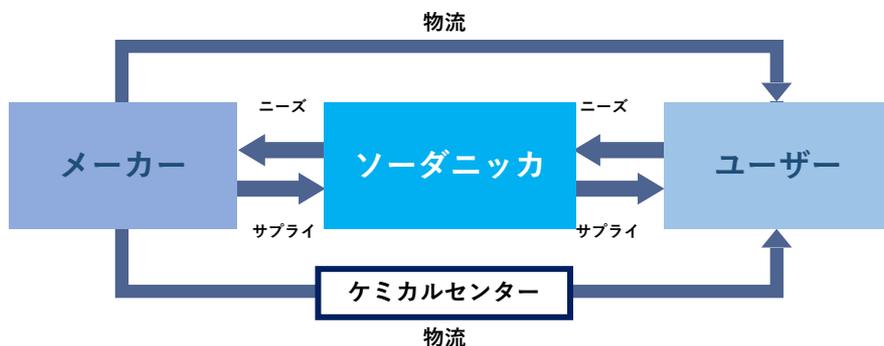
### ■グループ会社

ソーダニッカビジネスサポート株式会社	主として当社からの受託業務及び・運送業
株式会社日本包装	主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売
モリス株式会社	主としてベトナムからの商品輸入及びベトナムに進出する企業のコンサルティング業務
株式会社日進	主として中部・関西・北陸地区における包装資材・機器等の販売
有限会社野津善助商店	主として山陰地区の工業薬品販売、各食料品の原料資材の販売
曹達日化商貿(上海)有限公司	主として中国の国内市場における工業薬品類の販売
PT. SODA NIKKA INDONESIA	主としてインドネシアへの工業薬品類の販売
SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD	主としてベトナムへの工業薬品類の販売

## 基本モデルを中核に、ユーザーニーズに応えるビジネスモデルを展開

### 【基本モデル】

商社機能を活用した仲介販売



### 【ユーザー対応型モデル】

化学品専門商社としての付加価値モデル

#### リサイクル型 ビジネスモデル

省資源化を図る環境に配慮した2次利用

#### 加工販売型 ビジネスモデル

当社の専門性を活かした企画・デザインによる販売

#### ストック型 ビジネスモデル

ケミカルセンター等を活用した地域密着型販売

### 【強み】

多くの産業に必要な基礎化学品を扱うことで、幅広い仕入先と顧客層を保持

国内: **3,500** 社超

自社所有のケミカルセンター(物流・加工中継基地)を含め、  
全国にグループ支店網を整備

※グループ連結データ

ケミカルセンター: **4** 箇所

国内営業拠点: **18** 箇所

取引先と強固な信頼関係を構築、現場から取得した“生の情報”を活かし、  
機動的な営業を展開

情報システムを整備

## 当社グループが目指す社会

経済成長を続けながら、脱炭素社会を実現するとともに、  
安全・安心な生活に貢献し、誰もが多様な価値観を大切にできる  
豊かで持続可能な社会を目指す

## 目指す社会実現のための当社の役割・貢献

「社会と化学のコーディネーター」として  
取引先・地域社会とともに社会課題を解決する

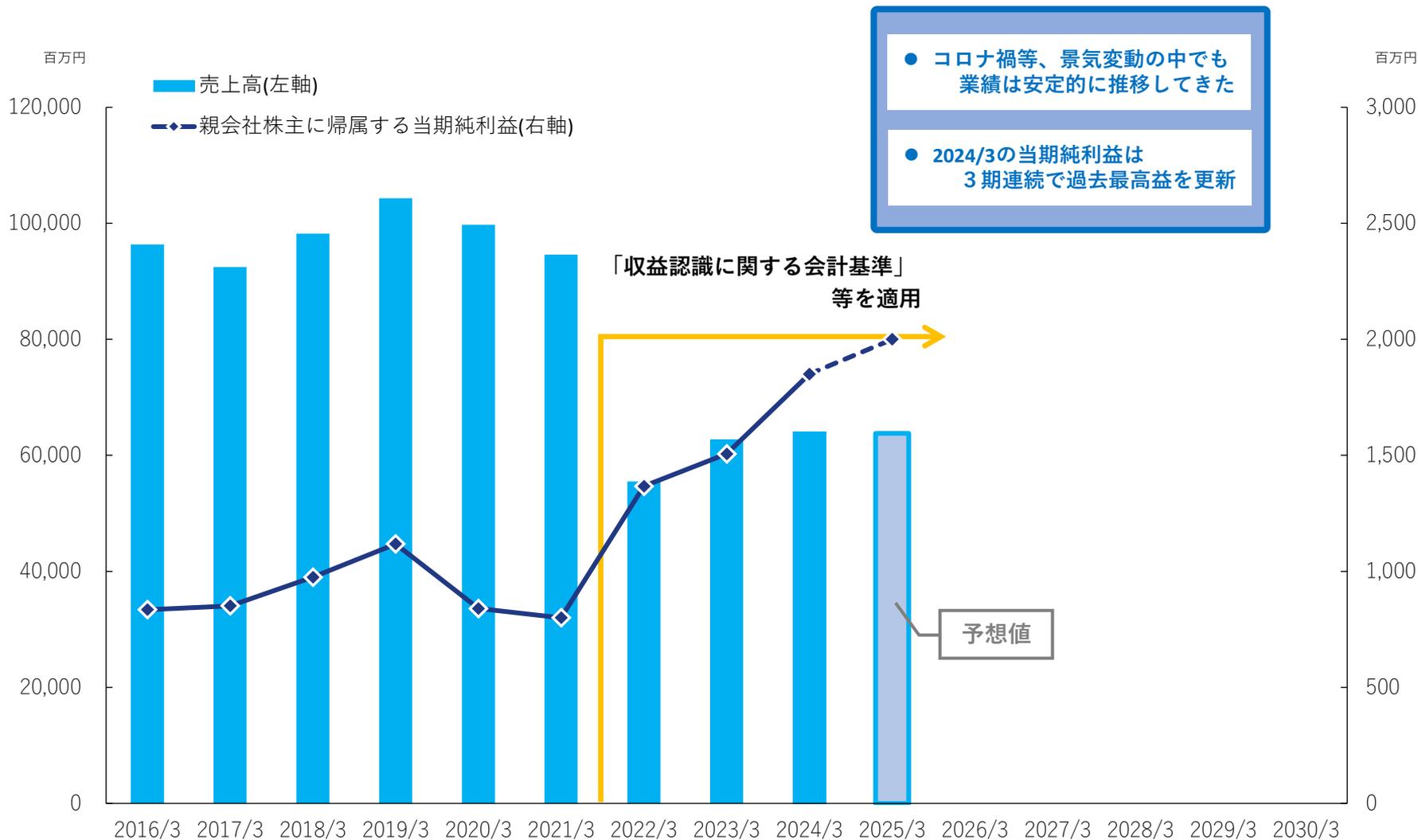
## 事業戦略とサステナビリティの融合強化

5つのマテリアリティ（環境・生活・働き方・パートナーシップ・ガバナンス）

- ・社会課題の解決に資する次世代ビジネスの創出
- ・次期中期経営計画への取込み

企業活動全体を通じたESGの取組み強化・情報開示強化

# 中期経営計画期間の業績トレンド



## 免責事項

本資料の内、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。

